

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上 場 会 社 名 太平洋興発株式会社

上場取引所 東

コード番号 8835

本社所在都道府県

(U R L <http://www.taiheiyo.net>)

東 京 都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏 名 鶴田 洋一 TEL (03) 5148 - 3212

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日 中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	7,118	5.5	380	49.8	317	65.1
14年 9月中間期	7,530	66.9	253	19.0	192	24.8
15年 3月期	16,630		531		351	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	275	133.2	4.41
14年 9月中間期	118	0.1	1.89
15年 3月期	613		9.80

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 62,594,153株 14年 9月中間期 62,597,535株 15年 3月期 62,596,889株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金	1 株 当 た り 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	—	—
14年 9月中間期	—	—
15年 3月期	—	—

(注) 15年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	29,074	8,332	28.7	133.11
14年 9月中間期	29,188	7,144	24.5	114.14
15年 3月期	27,578	7,648	27.7	122.19

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 62,593,814株 14年 9月中間期 62,597,260株 15年 3月期 62,595,439株
期末自己株式数 15年 9月中間期 6,186株 14年 9月中間期 2,740株 15年 3月期 4,561株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	21,000	500	200	- -	- -

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 3 円 20 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	9,209	9,886	8,455
現金及び預金	2,566	2,773	2,308
受 取 手 形	133	202	158
売 掛 金	1,166	1,178	1,091
た な 卸 資 産	4,313	4,056	3,517
短期繰延税金資産	247	249	271
そ の 他	811	1,450	1,130
貸 倒 引 当 金	30	24	22
固 定 資 産	19,865	19,301	19,122
有形固定資産	9,719	10,164	10,001
建 物	3,399	3,681	3,584
土 地	5,588	5,695	5,684
そ の 他	731	786	733
無形固定資産	119	77	123
長期貸付金	2,635	1,788	1,780
差入保証金	5,903	5,902	5,902
長期繰延税金資産	1,000	1,076	1,087
投資その他の資産	2,230	2,036	1,971
貸 倒 引 当 金	1,743	1,743	1,743
資 産 合 計	29,074	29,188	27,578

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	10,622	10,279	8,664
支 払 手 形	141	187	169
買 掛 金	1,533	947	656
短 期 借 入 金	6,452	6,936	5,988
未 払 法 人 税 等	1	1	3
預 り 金	1,443	1,279	1,240
そ の 他	981	888	575
賞 与 引 当 金	68	38	31
固 定 負 債	10,119	11,764	11,265
長 期 借 入 金	5,016	6,378	5,819
受 入 敷 金 保 証 金	4,096	4,538	4,606
再評価に係る繰延税金負債	714	708	692
退 職 給 付 引 当 金	229	62	63
役員退職給与引当金	62	76	84
負 債 合 計	20,742	22,043	19,929
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,130	3,130	3,130
資 本 剰 余 金	2,226	2,224	2,224
資 本 準 備 金	783	782	782
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,442	1,442	1,442
利 益 剰 余 金	1,681	732	1,226
中間(当期)未処分利益	1,681	732	1,226
土 地 再 評 価 差 額 金	1,071	1,019	1,038
その他有価証券評価差額金	223	38	29
自 己 株 式	0	0	0
資 本 合 計	8,332	7,144	7,648
負債・資本合計	29,074	29,188	27,578

比 較 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

摘 要	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	増 減
売 上 高	7,118	7,530	411
売 上 原 価	5,771	6,526	755
売 上 総 利 益	1,346	1,003	343
販売費及び一般管理費	966	749	216
営 業 利 益	380	253	126
営 業 外 収 益	70	93	23
受 取 利 息	19	24	5
そ の 他 の 収 益	51	69	17
営 業 外 費 用	133	155	21
支 払 利 息	106	127	20
そ の 他 の 費 用	26	27	1
経 常 利 益	317	192	125
特 別 利 益	490	15	474
固 定 資 産 売 却 益	41	15	25
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12	—	12
子 会 社 株 式 売 却 益	406	—	406
役員退職給与引当金取崩益	29	—	29
特 別 損 失	495	37	458
固 定 資 産 除 却 損	—	8	8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	21	21
退 職 給 付 費 用	74	—	74
子 会 社 整 理 損	395	—	395
そ の 他	25	7	18
税 引 前 中 間 純 利 益	311	170	141
法人税、住民税及び事業税	1	1	0
法 人 税 等 調 整 額	34	50	16
中 間 純 利 益	275	118	157
前 期 繰 越 利 益	1,439	1,161	2,600
利 益 準 備 金 取 崩 額	—	446	446
別 途 積 立 金 取 崩 額	—	1,331	1,331
再評価差額金取崩額	33	2	35
中 間 未 処 分 利 益	1,681	732	949

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 石炭（国内炭）・商品・貯蔵品・・・総平均法による原価法
 - 販売用土地建物・石炭（輸入炭）・半成土地建物・素材土地・・・個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法
 - ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～60年
機械装置	8～17年
 - 無形固定資産・・・定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (追加情報)
 - 平成15年4月1日に当社が吸収合併した太平洋リビングサービス(株)は、退職給付債務の計算にあたって簡便法を採用しておりました。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と、原則法による退職給付引当金との差額を、当中間会計期間において特別損失の退職給付費用として計上しております。
 - (4) 役員退職給与引当金
 - 役員の退職金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の処理方法
 - 振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。
 - (3) ヘッジ方針
 - 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えております。
8. 消費税等の会計処理方法
 - 消費税等の会計処理は、税抜方法を採用しております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は中間貸借対照表上両建てで流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含まれております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前 期
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	5,397百万円	5,204百万円	5,364百万円
2. 担保に供している資産	12,427百万円	13,479百万円	11,812百万円
(1) 借入金に対する担保資産			
たな卸資産			
(半成土地建物土地、 素材土地、販売用土地建物)	2,801百万円	3,558百万円	2,146百万円
建物	3,061百万円	3,438百万円	3,306百万円
土地	5,371百万円	5,507百万円	5,486百万円
有形固定資産その他	479百万円	552百万円	512百万円
投資その他の資産	712百万円	422百万円	361百万円
計	12,427百万円	13,479百万円	11,812百万円
(2) 対応債務			
長期借入金	4,918百万円	6,097百万円	5,638百万円
短期借入金	2,643百万円	2,939百万円	2,921百万円
(一年以内返済長期借入金)			
短期借入金	2,914百万円	2,183百万円	1,833百万円
担保付保証債務	3,060百万円	3,552百万円	3,447百万円
計	13,535百万円	14,771百万円	13,840百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	29百万円	—	—
4. 保 証 債 務			
(1) 関係会社等の借入又は取引に対する債務保証額			
太平洋炭礦(株)	15,431百万円	16,935百万円	16,767百万円
(株)太平洋製作所	520百万円	469百万円	535百万円
太平洋マテリアル(株)	—	495百万円	450百万円
太平洋石炭販売輸送(株)	1,109百万円	1,263百万円	1,111百万円
(株)太平洋トータルシステム	60百万円	70百万円	65百万円
その他2社	26百万円	43百万円	34百万円
(2) 住宅販売先(銀行借入) に対する債務保証額	2百万円	2百万円	2百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	144百万円	163百万円	327百万円
無形固定資産	4百万円	—	—

(リース取引関係)

- a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間会計期間			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円
車輛運搬具	11	9	2
有形固定資産その他	68	30	37
無形固定資産その他	11	1	9
合 計	91	41	50

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	17百万円
1年超	32百万円
合 計	50百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

- (1) 支払リース料 8百万円
(2) 減価償却費相当額 8百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

前中間会計期間			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円
車輛運搬具	11	6	5
有形固定資産その他	8	4	3
無形固定資産その他	—	—	—
合 計	20	11	8

(注) 同 左

未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	3百万円
1年超	5百万円
合 計	8百万円

(注) 同 左

支払リース料及び減価償却費相当額

- (1) 支払リース料 1百万円
(2) 減価償却費相当額 1百万円

減価償却費相当額の算定方法
同 左

前 期			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円
車輛運搬具	11	7	3
有形固定資産その他	10	0	10
無形固定資産その他	4	0	4
合 計	27	8	18

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	5百万円
1年超	13百万円
合 計	18百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

- (1) 支払リース料 2百万円
(2) 減価償却費相当額 2百万円

減価償却費相当額の算定方法
同 左

- b) 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引

借手側未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	75百万円
1年超	59百万円
合 計	134百万円
貸手側未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	77百万円
1年超	61百万円
合 計	138百万円

借手側未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	119百万円
1年超	134百万円
合 計	253百万円
貸手側未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	122百万円
1年超	138百万円
合 計	260百万円

借手側未経過リース料期末残高相当額	
1年内	96百万円
1年超	80百万円
合 計	176百万円
貸手側未経過リース料期末残高相当額	
1年内	99百万円
1年超	82百万円
合 計	181百万円